

令和8年度税制改正に関する要望書

令和7年5月16日

公益社団法人 池田法人会 税制委員会

我が国の経済が低迷し不況と言われて約30年になるが、その間一度も好景気の実感がな
いまま現在に至っている。最近の物価高騰は、国民の生活不安を招き低所得者にとっては命
を懸けて日々の生活を送らざるを得ない状況にまで至っている。

30年という時間は、就職氷河期と言われた若者たちが親になり、好景気を実感できない
まま仕事と子育てや親の介護といった家庭の事案と懸命に向き合っている。

国の財政は、3割以上を国債に頼る現状で、もはや先進国とは言えまい。国の政治は、拮
抗した与野党の力関係が吉と出るような政治家本来の仕事に期待し、一刻も早く日本経済の
立て直しに向けてあらゆることに對し抜本的な改革を望むものである。

1、徹底した行財政改革を

地方の著しい人口減少と東京を中心とした一極集中により、地方は担い手不足による社
会活動気運の低下と地域経済の低迷が深刻な課題となっている。

また、昨今の物価高騰に追い打ちをかける米の価格高騰は、国民の主食を脅かす大問題
でありながら政府はこれまでの農政について反省も解決策も出せずにいる。

都市部の生活を支える地方の産業や伝統技術を守り、若者が地方でも生活が成り立つよ
う知恵を出し、地方経済の立て直しについて数値目標や期限を示して具体的な財政健全化
案を国民に示すことにより国民の意識も上向くことになるのではないか。

2、持続可能な社会保障制度改革を

国は、賃金の上昇を経済団体に求め、一部上場企業においては実現できたようだが、中
小や小規模企業では依然として厳しい状況に変わりない。特に地方の小規模企業では、金
を出しても働き手の確保が困難な現状である。

また、就職氷河期を経験した世代には非正規雇用で働き続ける人が多く、今後の社会保
障の負担増が見えている。

社会保障制度を維持するためにも雇用を守る企業の発展と継続が不可欠であり、経営者
と労働者を守るための社会保障制度の抜本的見直しが必要である。

年金・医療・介護についてはそろそろ中負担：中福祉に舵を切る時であり、国民の理解
を得られる社会福祉制度の再構築が必要である。

3、適正な消費税制度を

物価高騰による国民の負担軽減のために、消費減税や消費税ごとなくすなどと与野党間で騒がしいことだが、消費税に関する施策については軽減税率制度やインボイス制度等、現場の負担を考慮せず、国民に耳障りの良い言葉で遊ぶのはやめていただきたい。

消費税は膨らむ社会保障費に充てられるはずで、コロナ対策の傷跡も修復されていない。

消費税制度は、財政健全化に向けた国民の理解と支持が必要であり、国は持続可能な制度設計と使用目的について国民の支持が得られるよう丁寧な説明と公正で公平な扱いに徹していただきたい。

4、デジタル時代に印紙税か

国税庁を中心としてデジタル化、キャッシュレス化を強力に推進しているが、文書作成の有無による課税は公平性を欠くことになるため速やかに廃止すべきと考える。

5、マイナンバー制度の不安払拭を

マイナンバーカードは、健康保険証の一本化が図られ今後運転免許証との一本化も進むことが決まっている。行政の効率化、利便性の向上が図られ公平公正な社会の実現に向けて進んでいるが、不正使用やシステムの不具合も多々見られ、特に国民の多くが更新時期を迎え行政窓口は再びの混乱がみられる。

国民の理解と信頼を得られるシステムの構築とともに定着化に向けての取り組みが必要である。